

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	2023年4月14日
【四半期会計期間】	第37期第3四半期（自 2022年12月1日 至 2023年2月28日）
【会社名】	大黒天物産株式会社
【英訳名】	DAIKOKUTENBUSSAN CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大賀 昭司
【本店の所在の場所】	岡山県倉敷市西中新田297番地1 (2023年3月27日より岡山県倉敷市堀南704番地の5から上記に移転して おります。)
【電話番号】	086(435)1100
【事務連絡者氏名】	専務取締役 大村 昌史
【最寄りの連絡場所】	岡山県倉敷市西中新田297番地1
【電話番号】	086(435)1100
【事務連絡者氏名】	専務取締役 大村 昌史
【縦覧に供する場所】	大黒天物産株式会社東京支店 (東京都大田区東海三丁目7番1号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第36期 第3四半期 連結累計期間	第37期 第3四半期 連結累計期間	第36期
会計期間	自2021年6月1日 至2022年2月28日	自2022年6月1日 至2023年2月28日	自2021年6月1日 至2022年5月31日
売上高 (百万円)	165,543	177,970	224,150
経常利益 (百万円)	6,371	3,045	8,923
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	4,049	1,690	5,617
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	4,100	1,761	5,662
純資産額 (百万円)	45,239	48,159	46,802
総資産額 (百万円)	77,953	91,146	81,930
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	290.74	121.36	403.30
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	290.64	-	403.23
自己資本比率 (%)	57.8	52.7	56.9

回次	第36期 第3四半期 連結会計期間	第37期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自2021年12月1日 至2022年2月28日	自2022年12月1日 至2023年2月28日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	111.44	65.99

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 第37期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間（2022年6月1日～2023年2月28日）における我が国経済は、新型コロナウイルスの感染対策による経済活動の制限が緩和されたことにより、景気は緩やかに回復傾向に向かっています。しかしながら、ウクライナ情勢の長期化、原材料価格や原油価格の高騰、円安による物価の上昇など景気の先行きは不透明な状況が続いています。

小売業界におきましては、物価上昇に伴う相次ぐ商品値上げによって消費者の生活防衛意識は益々高くなってきており、節約志向がより一層強まってきています。また、光熱費、人件費、物流費の上昇も続いており、経営環境は引き続き厳しさを増してきています。

このような環境の中、当社グループでは、『魅力ある店づくり6項目』（価格、品質、売場、活気、環境整備、接客）の徹底をスローガンに、お客様にご支持いただける小売業を目指して取り組んでおります。お客様に「安くて新鮮で美味しい商品」を提供するべく、ESLP（エブリデイ・セーム・ロープライス）による地域最安値価格を目指すことに加え、自社開発商品の中身を徹底的に『アナライズ』（分析）をし改良を重ね、「高品質・低価格」なラインナップを前面に打ち出して展開するほか、自社物流の構築による物流コスト削減、産地からの最短定温物流実現による生鮮食品の鮮度向上を推進してまいります。さらに成長戦略として、高速多店舗化出店を掲げ、岡山県に3店舗、香川県に2店舗、福岡県、熊本県、愛媛県、岐阜県、滋賀県、大阪府にそれぞれ1店舗の新規出店と、生鮮売場を強化した大幅改装を1店舗で実施いたしました。また、中国物流R Mセンター（岡山県）に次ぎ2拠点目となる関西物流R Mセンター（京都府）を7月に竣工し、翌8月に本格稼働いたしました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は1,779億7千万円（前年同期比7.5%増）、経常利益は30億4千5百万円（前年同期比52.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は16億9千万円（前年同期比58.3%減）となりました。なお、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益が前年同期に対し大幅減となった要因は、関西物流R Mセンターの立ち上げ費用に加え、原材料価格等の高騰による売上総利益率の低下や燃料調整費等の大幅な引き上げによる光熱費の上昇など販売費及び一般管理費の増加によるものであります。

また、当社グループのセグメントの経営成績につきましては、小売事業以外に、卸売事業、飲食事業等を営んでおりますが、重要性が乏しいため記載を省略しております。

財政状態の状況につきましては、次のとおりであります。

（流動資産）

当第3四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、212億6千7百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億7百万円増加いたしました。その主たる変動要因は、現金及び預金の減少（95億4千万円から72億6千万円へ22億8千万円減少）などに対し、商品及び製品の増加（71億1千8百万円から78億4百万円へ6億8千6百万円増加）、原材料及び貯蔵品の増加（3億7千8百万円から5億4千4百万円へ1億6千5百万円増加）、その他の流動資産の増加（40億5千万円から55億8千万円へ15億2千9百万円増加）などによるものであります。

（固定資産）

当第3四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、698億7千8百万円となり、前連結会計年度末に比べ91億8百万円増加いたしました。その主たる変動要因は、有形固定資産の増加（478億7千8百万円から568億4千6百万円へ89億6千7百万円増加）、投資その他の資産の増加（125億5千6百万円から126億6千9百万円へ1億1千3百万円増加）などによるものであります。

（流動負債）

当第3四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、318億3千5百万円となり、前連結会計年度末に比べ55億6千2百万円増加いたしました。その主たる変動要因は、支払手形及び買掛金の減少（145億2千3百万円から133億9百万円へ12億1千3百万円減少）、未払法人税等の減少（18億1千万円から4千9百万円へ17億6千1百万円減少）、賞与引当金の減少（5億6千7百万円から3億2千3百万円へ2億4千4百万円減少）、その他の流動負債の減少（67億7千8百万円から56億3千2百万円へ11億4千5百万円減少）に対し、短期借入金の増加（25億8千7百万円から125億1千4百万円へ99億2千7百万円増加）によるものであります。

(固定負債)

当第3四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、111億5千1百万円となり、前連結会計年度末に比べ22億9千6百万円増加いたしました。その主たる変動要因は、その他の固定負債の減少(17億9百万円から16億4百万円へ1億4百万円減少)などに対し、長期借入金の増加(40億9千5百万円から62億9千万円へ21億9千5百万円増加)、資産除去債務の増加(30億8百万円から32億1千5百万円へ2億6百万円増加)によるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は、481億5千9百万円となり、前連結会計年度末に比べ13億5千7百万円増加いたしました。その主たる変動要因は、利益剰余金の増加(439億9百万円から451億9千5百万円へ12億8千6百万円増加)などによるものであります。

(2) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について、重要な変更はありません。

(3) 経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当第3四半期連結累計期間において、経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等について、重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について、重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 従業員数

当第3四半期連結累計期間において、従業員数の著しい増減はありません。

(7) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった主要な設備の新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、当第3四半期連結累計期間に著しい変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当社は、2023年2月28日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるマツサカ株式会社と合併することを決議し、同日付で合併契約書を締結いたしました。概要は以下のとおりであります。

(1) 合併の目的

グループの営業力の強化及び経営効率の向上を目的としています。

(2) 合併の方法

当社を存続会社とし、マツサカ株式会社を消滅会社とする吸収合併方式であります。

(3) 合併の期日（効力発生日）

2023年6月1日

(4) 合併に際して発行する株式及び割当

当社は消滅会社の全株式を所有しているため、本合併において株式その他の財産等の割当は行いません。

(5) 引継資産・負債の状況

当社は、合併の効力発生日において、消滅会社の資産、負債及び権利義務の一切を承継いたします。

(6) 吸収合併存続会社の概要

商号	大黒天物産株式会社
所在地	岡山県倉敷市西中新田297番地1
代表者	代表取締役社長 大賀 昭司
資本金	1,661百万円（2023年2月28日現在）
事業内容	スーパーマーケット事業

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	43,600,000
計	43,600,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (2023年2月28日)	提出日現在発行数(株) (2023年4月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	14,474,200	14,474,200	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	14,474,200	14,474,200	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、2023年4月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
2022年12月1日～ 2023年2月28日	-	14,474,200	-	1,661	-	1,823

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2022年11月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2023年2月28日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 545,300	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 13,923,800	139,238	-
単元未満株式	普通株式 5,100	-	-
発行済株式総数	14,474,200	-	-
総株主の議決権	-	139,238	-

【自己株式等】

2023年2月28日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
（自己保有株式） 大黒天物産株式会社	岡山県倉敷市堀南 704番地の5	545,300	-	545,300	3.76
計	-	545,300	-	545,300	3.76

（注）2023年3月27日より上記住所から岡山県倉敷市西中新田297番地1に移転しております。

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。
役職の異動

(第1四半期会計期間)

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
専務取締役 酪農事業担当	専務取締役 企業戦略室長兼関西物流Rセンター準備室事務長兼管理部門担当	川田 知博	2022年8月24日
取締役 経理部長兼管理部門担当	取締役 経理部長	難波 洋一	2022年8月24日

(第2四半期会計期間)

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
専務取締役 経営戦略室長兼店舗開発部長	専務取締役 経営戦略室長兼営業戦略部長兼店舗開発部長	大村 昌史	2022年10月1日
取締役 商品本部長兼営業戦略部長兼商品部門担当	取締役 商品本部長	藤川 淳志	2022年10月1日

(第3四半期会計期間)

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
取締役副社長 商品本部長兼ブルーオーシャン商品開発部長兼営業戦略部長	取締役副社長 社長室長兼ブルーオーシャン商品開発部長	大賀 昌彦	2023年2月10日
取締役 ベーカーリー部長	取締役 商品本部長兼営業戦略部長兼商品部門担当	藤川 淳志	2023年2月10日

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2022年12月1日から2023年2月28日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年6月1日から2023年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,540	7,260
受取手形及び売掛金	123	116
商品及び製品	7,118	7,804
仕掛品	152	163
原材料及び貯蔵品	378	544
その他	4,050	5,580
貸倒引当金	203	203
流動資産合計	21,160	21,267
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	25,501	36,543
土地	8,558	8,718
その他(純額)	13,819	11,584
有形固定資産合計	47,878	56,846
無形固定資産		
	335	363
投資その他の資産		
建設協力金	1,516	1,425
差入保証金	4,829	4,975
その他	6,267	6,328
貸倒引当金	57	60
投資その他の資産合計	12,556	12,669
固定資産合計	60,770	69,878
資産合計	81,930	91,146

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,523	13,309
短期借入金	2,587	12,514
未払法人税等	1,810	49
賞与引当金	567	323
資産除去債務	6	6
その他	6,778	5,632
流動負債合計	26,273	31,835
固定負債		
長期借入金	4,095	6,290
退職給付に係る負債	41	41
資産除去債務	3,008	3,215
その他	1,709	1,604
固定負債合計	8,854	11,151
負債合計	35,128	42,987
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,661	1,661
資本剰余金	1,823	1,823
利益剰余金	43,909	45,195
自己株式	880	881
株主資本合計	46,514	47,799
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	131	199
その他の包括利益累計額合計	131	199
新株予約権	52	52
非支配株主持分	104	107
純資産合計	46,802	48,159
負債純資産合計	81,930	91,146

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年6月1日 至 2022年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2023年2月28日)
売上高	165,543	177,970
売上原価	125,640	138,003
売上総利益	39,902	39,966
販売費及び一般管理費	33,778	37,216
営業利益	6,124	2,749
営業外収益		
受取利息	20	20
受取配当金	4	4
受取賃貸料	66	84
受取保険金	122	97
受取和解金	-	165
その他	93	57
営業外収益合計	307	430
営業外費用		
支払利息	21	21
賃貸費用	36	48
貸倒引当金繰入額	1	2
その他	0	62
営業外費用合計	59	135
経常利益	6,371	3,045
特別利益		
補助金収入	0	-
特別利益合計	0	-
特別損失		
減損損失	-	110
固定資産圧縮損	0	-
特別損失合計	0	110
税金等調整前四半期純利益	6,371	2,934
法人税、住民税及び事業税	2,222	1,322
法人税等調整額	97	81
法人税等合計	2,319	1,241
四半期純利益	4,052	1,693
非支配株主に帰属する四半期純利益	2	3
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,049	1,690

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年6月1日 至 2022年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2023年2月28日)
四半期純利益	4,052	1,693
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	48	67
その他の包括利益合計	48	67
四半期包括利益	4,100	1,761
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,097	1,758
非支配株主に係る四半期包括利益	2	3

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

当社及び一部の連結子会社は、第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年6月1日 至 2022年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2023年2月28日)
減価償却費	3,793百万円	4,736百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2021年6月1日 至 2022年2月28日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年8月25日 定時株主総会	普通株式	403	29	2021年5月31日	2021年8月26日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 2022年6月1日 至 2023年2月28日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年8月24日 定時株主総会	普通株式	403	29	2022年5月31日	2022年8月25日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループにおける報告セグメントは小売事業のみであり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(収益認識関係)

(顧客との契約から生じる収益を分解した情報)

当社グループは、当第3四半期連結累計期間の売上高のうち98.6%が小売店舗における商品販売であります。当該商品の引渡時点において、顧客への履行義務が充足されると同時に対価の回収が全て完了していることから、当該時点で収益を認識しております。

以上より、主要な顧客との契約から生じる収益の分解情報を開示する重要性が乏しいと判断したため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年6月1日 至 2022年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2023年2月28日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	290円74銭	121円36銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	4,049	1,690
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	4,049	1,690
普通株式の期中平均株式数(株)	13,928,860	13,928,818
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	290円64銭	-
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	4,372	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年4月13日

大黒天物産株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

大 阪 事 務 所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	川合 弘泰
--------------------	-------	-------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	西原 大祐
--------------------	-------	-------

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大黒天物産株式会社の2022年6月1日から2023年5月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2022年12月1日から2023年2月28日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年6月1日から2023年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大黒天物産株式会社及び連結子会社の2023年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。